

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画 (市町村分) 個票

自治体名	香川県東かがわ市
本事業の担当部局名	事業部都市整備課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	東かがわ市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 全国的な流れの中で、本市においても人口減少が進んでおり、その要因を若者世代を中心とする社会減少と、それに伴う自然減少、特に少子化の進行と考えている。社会減少に関しては20歳前後と30歳前後の若者世代の減少幅が大きい。大学進学などを機に本市を離れると、卒業のタイミングでも戻ってこない現状がある。また、30歳前後の結婚などのタイミングでの市外転出の傾向がより顕著となっていることから、ライフスタイルの転換期の若者に対して重点的に支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 「結婚、妊娠、出産、子育て切れ目ない支援」を基本方針として、ライフステージに応じた支援をすることと若者の住居環境の支援を実施することを目的としている。特に結婚のタイミングでの支援を充実させ、安心して暮らせる住居環境を創り、若者層の人口減少を抑えることで、少子化対策につなげるものとしている。本事業はこうした少子化対策に資する若者のライフステージの支援の一環として位置づけている。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
対象とする住宅賃借費用は、初期費用(敷金、礼金及び仲介手数料)					

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち

2	世帯
ともに29歳以下	1
その他	1

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、直近3年間の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

HP、広報紙、アプリでの広報を行うとともに、婚姻届受付窓口チラシの配架を依頼する。
地域の不動産業者にチラシの配布を行い、対象世帯に事業の周知等を依頼する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	若者の定住促進(人口の社会的要因による減少の緩和)		人	▲140 (R6)	▲150 (R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.38(平成30年～令和4年人口動態保健所)	
	婚姻件数		件	58 (R5)	
	婚姻率			2.18 (R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80 (R7)	60 (R5)
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7)	100 (R5)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	50	50 (R5)